

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社UMNファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4585 URL http://www.umnpharma.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)道下 眞弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)橋本 裕之 (TEL)045(263)9200
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	24	—	635	—	698	—	544	—
24年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △729百万円(-%) 24年12月期第1四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	75 43	—
24年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成24年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	18,612	4,385	21.6
24年12月期	14,031	4,369	30.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 4,028百万円 24年12月期 4,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	—	△1,250	—	△1,400	—	△1,000	—	△138 79
通期	2,000	1,748.0	△1,900	—	△2,100	—	△2,000	—	△277 58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	7,398,200株	24年12月期	7,205,200株
25年12月期1Q	50株	24年12月期	—株
25年12月期1Q	7,212,344株	24年12月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策及び金融政策への期待により為替においては円安の進行、株式市場においては株価の上昇が見られました。一方で、世界経済の先行きは引き続き不透明であり、欧州債務危機が長期化していることから、今なお不透明な状況で推移いたしました。

我が国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下、「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下、「UMN-0901」といいます。）及び食中毒の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP＋組換えロタウイルスVP6混合ワクチン、以下、「UMN-2003」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501についてアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、また韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901について日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成25年1月に技術導入元であるProtein Sciences Corporationの季節性組換えインフルエンザHAワクチン「Flublok®」が、米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）より18歳から49歳までを対象として承認を取得いたしました。これにより、日東製薬株式会社との契約に基づき、マイルストーン・ペイメントを収受いたしました。また、アステラス製薬株式会社が、国内において実施した65歳以上の高齢被験者1,060例を対象とした第Ⅲ相臨床試験にて国内既承認孵化鶏卵ワクチンの免疫原性及び安全性と比較検討した結果、UMN-0502は国内既承認孵化鶏卵ワクチンに対し、免疫原性において非劣勢基準を満たすとともに、安全性に大きな問題がないことが確認されました。UMN-2003については、横浜研究所にて組換えノロウイルスVLP＋組換えロタウイルスVP6の原薬製造プロセスを確立するに至りました。

生産施設については、当社連結子会社である株式会社UNIGENが、平成24年2月に経済産業省「平成23年度国内立地推進事業費補助金」一次公募対象事業に採択され、平成24年3月より岐阜県揖斐郡池田町にて建設を開始した岐阜工場において、建屋及び主要設備が完成し、試運転を開始する準備が整うに至りました。

また、新たな事業収益の柱とすべくアピ株式会社と推進しているバイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、平成25年3月に、株式会社ヤクルト本社及びアピ株式会社とガン領域における複数の抗体バイオ後続品の研究開発及び商業化を共同で実施すること及びその基本事項について合意し、意図確認書を締結いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、24,331千円となりました。一方、提携先と各開発パイプラインの研究開発、秋田工場における試製造及び岐阜工場への設備投資を積極的に進めたことにより、営業損失は635,640千円、経常損失は698,128千円、四半期純損失は544,062千円となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4,580,814千円増加し、負債が4,564,888千円増加いたしました。また、純資産は15,926千円増加いたしました。

総資産の増加4,580,814千円は、流動資産の増加526,688千円及び固定資産の増加4,054,126千円によるものであります。

流動資産の増加526,688千円の主なものは、現金及び預金の増加165,984千円、原材料及び貯蔵品の増加312,762千円、売掛金の減少106,425千円であります。また、固定資産の増加4,054,126千円の主なものは、建物及び構築物の増加2,900,613千円、建設仮勘定の増加600,416千円、リース資産の増加520,569千円であります。

負債の増加4,564,888千円は、流動負債の増加2,434,859千円及び固定負債の増加2,130,029千円によるものであります。

流動負債の増加2,434,859千円の主なものは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,975,000千円、未払金の増加406,834千円であります。また、固定負債の増加2,130,029千円の主なものは、長期借入金の増加1,550,000千円であります。

純資産の増加15,926千円の主なものは、四半期純損失544,062千円、少数株主持分の増加303,705千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、「平成25年12月期 決算短信」(平成25年2月13日付)で公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,943	4,048,928
売掛金	108,225	1,800
原材料及び貯蔵品	33,979	346,742
前渡金	32,516	55,772
その他	132,595	263,705
流動資産合計	4,190,259	4,716,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,904	3,325,518
機械及び装置(純額)	81,904	87,214
工具、器具及び備品(純額)	118,434	118,782
リース資産(純額)	188,661	709,230
建設仮勘定	8,781,150	9,381,566
有形固定資産合計	9,595,055	13,622,312
無形固定資産	39,977	37,102
投資その他の資産	206,350	236,095
固定資産合計	9,841,384	13,895,510
資産合計	14,031,644	18,612,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	2,575,000
未払金	136,252	543,086
未払法人税等	22,629	7,856
資産除去債務	6,565	7,186
その他	50,752	117,930
流動負債合計	1,316,200	3,751,059
固定負債		
長期借入金	7,810,000	9,360,000
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	13,591	83,201
その他	182,226	692,646
固定負債合計	8,346,150	10,476,179
負債合計	9,662,350	14,227,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,152,348	5,275,948
資本剰余金	4,821,348	4,944,948
利益剰余金	△5,662,131	△6,204,946
自己株式	—	△197
株主資本合計	4,311,564	4,015,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,075	13,109
その他の包括利益累計額合計	5,075	13,109
少数株主持分	52,652	356,358
純資産合計	4,369,293	4,385,219
負債純資産合計	14,031,644	18,612,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,331
売上原価	4,104
売上総利益	20,227
販売費及び一般管理費	655,868
営業損失(△)	△635,640
営業外収益	
受取利息	345
為替差益	6,295
その他	791
営業外収益合計	7,433
営業外費用	
支払利息	46,971
株式交付費	4,688
支払手数料	18,261
営業外費用合計	69,921
経常損失(△)	△698,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△698,128
法人税、住民税及び事業税	15,064
法人税等調整額	24,664
法人税等合計	39,728
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△737,857
少数株主損失(△)	△193,794
四半期純損失(△)	△544,062

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△737,857
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,033
その他の包括利益合計	8,033
四半期包括利益	△729,823
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△536,029
少数株主に係る四半期包括利益	△193,794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△698,128
減価償却費	52,023
受取利息	△345
支払利息	46,971
支払手数料	18,261
株式交付費	4,688
売上債権の増減額(△は増加)	106,425
その他	△36,433
小計	△506,538
利息の受取額	224
利息の支払額	△46,624
法人税等の支払額	△19,684
その他	△20,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,463,998
敷金の差入による支出	△18,292
その他	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,482,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入れによる収入	3,025,000
リース債務の返済による支出	△23,302
株式の発行による収入	246,011
少数株主からの払込みによる収入	494,000
その他	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,241,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048,928

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。